

2015年3月9日 全4頁

市場変動の影響を受けた時給と労働時間

2015年2月の米雇用統計：雇用者数の増勢回復

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 2月の非農業部門雇用者数は前月から29.5万人増加した。雇用者数の増勢は回復し、1月の鈍化は一時的であったとみられる。業種別では、娯楽・レジャー、教育・医療、企業向けサービスなどで雇用が増え、鉱業・林業などの雇用者数は減少した。
- 失業率は5.5%と前月から0.2%ポイント低下した。職探しを諦めた人が増えたことが主要因だが、会社都合による失業者は減少し、自己都合による失業者は増え、まちまちの結果となった。長期失業者と経済的理由でのパートタイム就業者は減少した。
- 労働時間は横ばいで平均時給は緩やかに増加した。時給の伸び率は、管理者を除くとより緩慢であった。娯楽・レジャーなどで高い。エネルギー価格低下、海外経済の軟調さやドル高に伴う輸出の鈍化に伴って、鉱業・林業や製造業は軟調な結果となった。
- 注目される3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、声明文から政策変更「忍耐強く（patient）なれる」という文言が削除される可能性が出てきた。FOMC参加者によって、賃金上昇などが経済データに反映されてくるか、確認が続けられるだろう。

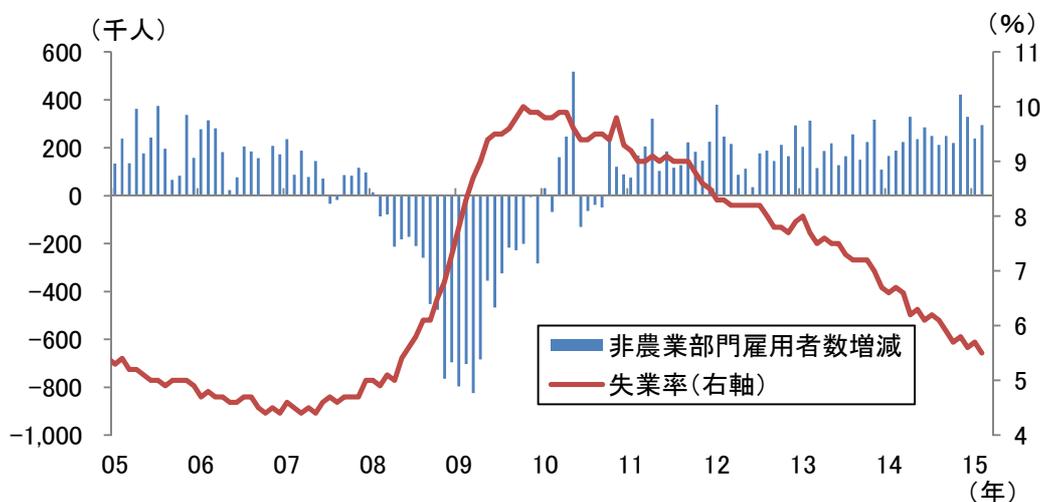
雇用者数の増勢回復

2015年2月の非農業部門雇用者数は前月から29.5万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：23.5万人増）を上回った。過去分は、2014年12月は変更なく、2015年1月は25.7万人増から23.9万人増に下方修正された。過去6ヵ月平均は29.3万人の増加、3ヵ月平均では28.8万人の増加となる。1月の雇用者数の増加ペースの鈍化は一時的であったとみられる。

部門別では、民間部門と政府部門で揃って雇用が増加した。政府部門は、州政府と地方政府で雇用者数が増加した。民間部門で増加した28.8万人の雇用のうち、サービス業が25.9万人を占め、生産部門の雇用者数は2.9万人増にとどまった。生産部門のうち、建設業は増加したが、鉱業・林業が0.8万人減少し、製造業は、原油・石炭製品や衣料品で雇用が減って0.8万人の増加に過ぎなかった。エネルギー関連の業種における人員削減が明確になってきている。

サービス業では、主に娯楽・レジャー、教育・医療、企業向けサービスなどで雇用が増えた。6.6万人の雇用が増えた娯楽・レジャーのうち、飲食サービスが5.9万人増と大部分を占める。教育・医療は教育を中心に5.4万人、企業向けサービスは5.1万人、それぞれ雇用が増加した。企業向けサービスのうち人材派遣は0.8万人減少した。この他、小売は3.2万人増と増加ペースが回復し、サービス消費を中心とした消費の回復傾向が反映されているとみられる。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

長期失業者と経済的理由でのパートタイム就業者が減少

失業率は5.5%と前月から0.2%ポイント低下し、事前の市場予想（Bloomberg調査：5.6%）を下回った。労働参加率は62.8%で、前月から0.1%ポイント低下し、失業率の低下は、就業者の増加もあるが、主に職探しを諦めた人が増えたことに因る。

失業者数は27.4万人減少した。これは、職探しを諦めた人が増えたことが主要因だが、会社

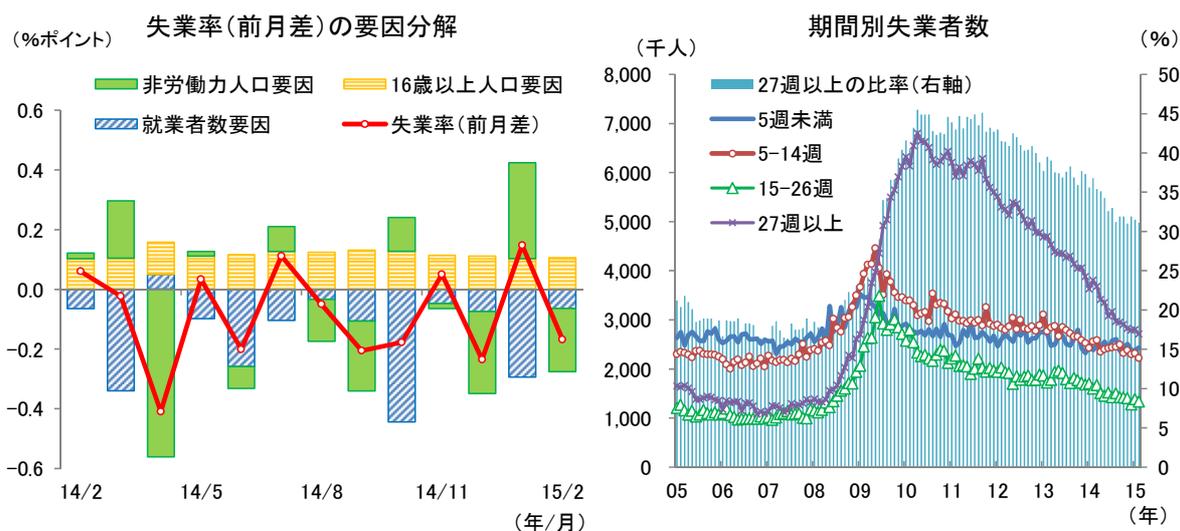
都合による失業者も減少し、自己都合による失業者は増え、まちまちの結果となった。

失業期間が27週以上の長期失業者数は9.1万人減少し、失業者に占める長期失業者の比率は0.4%ポイント低下して31.1%となった。長期失業者はピーク時（2010年4月）の680.0万人から409.1万人減少したが、金融危機直前のボトムは107.8万人で（2006年10月）、失業者に占める長期失業者の比率は15.9%だった。転職時の一時的な失業などで、短期の失業者が常に一定数いるが、長期失業者数はそうした短期失業者数に近づいている。

失業期間が5週未満の失業者は増えて、失業期間は、中央値が1月の13.4週から13.1週に、平均値は同32.3週から31.7週にそれぞれ短期化した。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、17.5万人減少して663.5万人と、2ヵ月ぶりに減少し、前年同月との比較では56.9万人減少した。職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム就業者を含めた広義の失業率（U-6）は、前月の11.3%から11.0%に低下した。

図表2 失業率の要因分解と期間別失業者数



(注) 失業率の要因分解の2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

市場変動の影響を受けた時給と労働時間

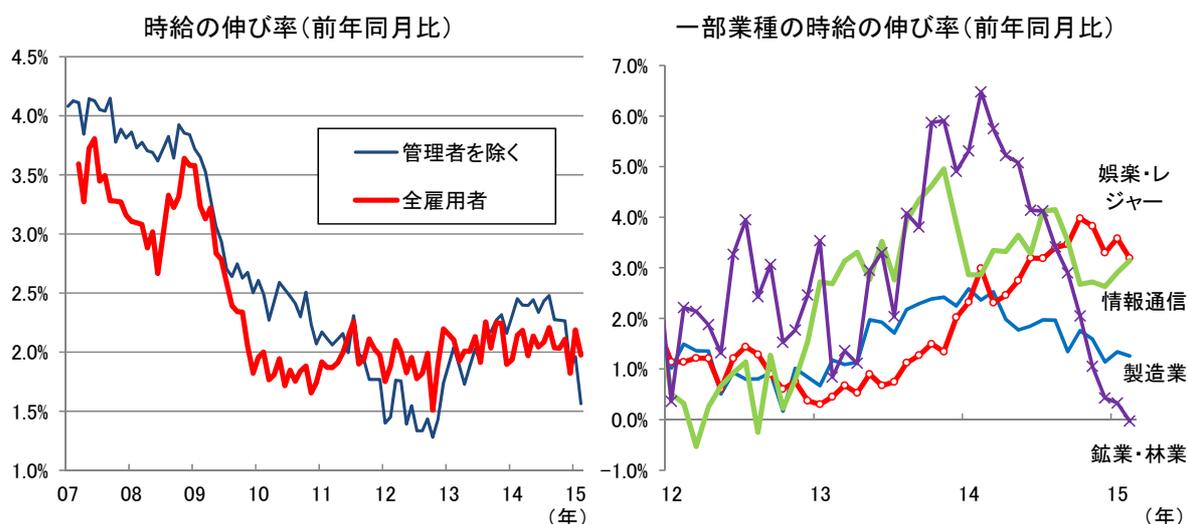
民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月から3セント増えて24.78ドルとなった。時給の前年比伸び率は2.0%増と市場予想（Bloomberg調査：2.2%増）を下回ったが、1月のインフレ率は上回った。週平均労働時間は、金融危機後では最も長期化した前月までの34.6時間と変わらず、5ヵ月連続で同じだった。

FRB（連邦準備制度理事会）が3月4日に公表したベージュブック（地区連銀景況報告）では、雇用の堅調な増加を指摘しつつ、賃金上昇は緩やかで、高い技術を持った労働者について賃上

げが進んでいることが報告された。実際、2月の雇用統計では、管理者を除く時給の伸びは同1.6%まで減速しており、管理者の時給の伸びが高いことを示している。

業種別の時給の伸び率は、娯楽・レジャーや情報通信などで高く、前年比3%を超える。週平均労働時間は建設や娯楽・レジャーなどで伸びた。一方、雇用者数が2ヵ月連続で減少した鉱業・林業の週平均労働時間は前年比でマイナスに転じ、平均時給は前年水準と同じになった。エネルギー価格低下の影響が表れていると言えよう。また、海外経済の軟調さやドル高に伴う輸出の鈍化を受けて、雇用者数の伸びが鈍化した製造業の時給も前年比伸び率が鈍化している。ドル高や原油価格の低下など、業種によって市場動向からの影響が異なることがわかる。賃金の伸びはまちまちな状況ながら、前述したページブックでは、一部で企業が非熟練労働者についても賃金を引き上げようとする動きが報告されており、労働需給の改善が進めば、賃金の上昇ペースも加速する可能性が示唆される。

図表3 時給の伸び率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2月の雇用統計は、雇用者数の増勢が回復し、一部の地域が寒波に見舞われたことや、エネルギー関連業種での雇用の喪失を踏まえると力強い結果だと言えよう。1月の雇用者数増加ペースの鈍化は一時的であったとみられる。

注目される3月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、声明文から、政策変更に「忍耐強く(patient)なれる」という文言が削除される可能性が出てきた。金融政策変更の柔軟性確保を目指す参加者もいることから、文言の削除の合意は形成され得るだろう。もっとも、賃金の上昇ペースは緩やかなままで、ただちに利上げに結びつくとは考えにくい。FOMC参加者によって、ページブックでの賃金上昇といった定性情報が、実際に経済データとして反映されてくるか、確認が続けられるだろう。